

食品流通の合理化に向けた取組について

令和元年12月26日

農林水産省
経済産業省
国土交通省

食品流通の合理化に向けた取組について

- 働き方改革が進む中、トラックドライバーをはじめとする食品流通に係る人手不足等の課題に対応するためには、サプライチェーン全体での合理化を推進することが急務。
- このため、10月21日に食品流通合理化検討会準備会合、11月11日に第1回会合（知事、市長、村長が出席）を開催し、具体的な方策の検討を開始。

想定していた主な論点

検討会における意見

集出荷拠点の集約による効率化

- 産地側での共同集出荷拠点への集約や産地からの大口ロットでの直送が必要（産地）
- 地方卸売市場の活用が必要（知事）

パレット化等による手荷役軽減

- 手荷役軽減にパレット化が必要不可欠。今のままでは、時間外労働の上限規制が適用される2024年には運べなくなる。（物流業界）
- 統一規格パレットの導入は望ましいが、対応する施設・機材の導入等への支援や管理する仕組みが必要（産地、市場）
- 花きの流通容器の規格統一が課題（村長）

- 小ロット輸送の効率化が必要（産地）
- 花きの効率的な集荷が課題（村長）

ICTによる商品物流情報の電子化及び連携による省力化

- ICTを活用した食材情報の可視化を加速していく必要（知事）

モーダルシフトによるトラック以外の輸送手段への分散

- リードタイム延長やモーダルシフトを進めるには、出荷量の安定確保や産地での高機能鮮度維持設備等の整備が必要（産地）

令和元年度補正予算で対応

- 流通事業者等を中心とした生産・物流拠点整備を支援
 - 統一規格のパレット等輸送資機材導入を支援
 - 新たな輸送機器の活用や輸送時間帯の変更等を支援
- 〔
- 産地生産基盤パワーアップ事業（農水）
 - 物流生産性向上事業（国交）
- 〕

検討会で更に議論

- 物流、加工食品、水産物流通の各業界における取組・課題について更に議論を進め、3月末の中間とりまとめで、継続事業の進め方も含め具体的な方策を打ち出す。

(参考) 「食品流通合理化検討会」の開催経過について①

設立趣旨

- ・トラックドライバーの人手不足が深刻化する中で、国民生活や経済活動に必要な物流を安定確保するには、サプライチェーン全体で物流改善に取り組む必要。
- ・また、食品ロス削減への食品関連事業者による積極的な取組が求められている。
- ・このため、関係者による検討会を設置し、具体的な方策を検討するとともに、その実現を図る。

委員名簿

産地 (都道府県)	三村 申吾 (青森県 知事)	物流業界	馬渡 雅敏 ((公社)全日本トラック協会 副会長)	
	花角 英世 (新潟県 知事)		宿谷 肇 ((一社)日本物流団体連合会 理事・事務局長)	
	鈴木 英敬 (三重県 知事)		佐藤 修司 ((公社)日本ロジスティクスシステム協会 JILS総合研究所長)	
産地 (市町村)	門脇 光浩 (秋田県仙北市 市長)		牧田 信良 ((株)マキタ運輸 代表取締役)	
	元木 洋介 (山形県鮭川村 村長)		泉川 大 ((株)アップクオリティ 代表取締役社長)	
	松崎 晃治 (福井県小浜市 市長)		富取 善彦 ((一社)日本倉庫協会 理事長)	
	大城 一郎 (愛媛県八幡浜市 市長)		西願 廣行 ((一社)日本冷蔵倉庫協会 副会長)	
産地 (発荷主)	金子 千久 (全国農業協同組合連合会 園芸部長)		着荷主	川田 光太 (東京青果(株) 常務取締役)
	戸田 弘二 (ホクレン農業協同組合連合会 物流部長)			福永 哲也 ((一社)日本花き卸売市場協会 会長)
	内野宮由康 (宮崎県経済農業協同組合連合会 園芸部長)			奥山 則康 ((一社)日本加工食品卸協会 専務理事)
	甲斐 毅 ((公社)日本農業法人協会 専務理事)	中村 智広 ((一社)日本外食品流通協会)		
	岩佐 大輝 (農業生産法人株式会社GRAグループ 代表)	井上 淳 (日本チェーンストア協会 専務理事)		
	久家 源一 ((一社)日本花き生産協会 会長)	江口 法生 ((一社)日本スーパーマーケット協会 専務理事)		

(水産WG)

産地 (発荷主)	三浦 秀樹 (全国漁業協同組合連合会 常務理事)	物流業界	椎名 幸子 ((公社)全日本トラック協会食料品部会 副部会長)
	淀江 哲也 (漁業情報サービスセンター 専務理事)		宿谷 肇 ((一社)日本物流団体連合会 理事・事務局長)
	梶坂 猛 (全国水産加工組合連合会 常務理事)		佐藤 修司 ((公社)日本ロジスティクスシステム協会 JILS総合研究所長)
	津田 祐樹 ((一社)フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング 代表取締役)		西願 廣行 ((一社)日本冷蔵倉庫協会 副会長)
着荷主	網野 裕美 (一般社団法人全国水産卸協会 会長)		
	井上 淳 (日本チェーンストア協会 専務理事)		
	江口 法生 ((一社)日本スーパーマーケット協会 専務理事)		

(参考) 「食品流通合理化検討会」の開催経過について②

スケジュール

令和元年10月21日(月)

- 準備会合(青果物、花、米、砂糖流通の取組)
- 水産WG準備会合(水産物流通の取組)(農水省)

令和元年12月20日(金)

- 第2回検討会(物流業界の取組)(国交省、物流業界)
- 第1回水産WG(水産物流通業界の取組)(水産庁)

令和元年11月11日(月)

- 第1回検討会
 - 自治体等の取組紹介(知事、市長、村長、生産者)
 - トラック業界の諸課題(国交省)

令和2年2月予定

- 第3回検討会(加工食品業界等の取組)
- 第2回水産WG(水産物流通業界の取組)

令和2年3月予定

- 第4回検討会(中間取りまとめ)

委員の意見

【物流業界】

- サプライチェーンのどの段階においても、手積み手卸しを続けていけば、2024年のトラックドライバーへの時間外労働の上限規制の適用を控え、トラック輸送が困難になる。パレット化が前提となることを、共通認識として持つべき。

【産地及び市場】

- パレット化に対応した施設改修、パレタイザーの導入が必要。
- 卸売市場においては、大量に流入するパレットの保管体制等の整備が必要。
- 積載率低下を抑制するため、パレットに適合する段ボールサイズや青果物自体の規格の検討が必要。
- リードタイム延長やモーダルシフトを進める上で、物量の確保や高機能鮮度維持設備等の整備が課題。
- 花きの箱の規格統一を国が産地に働きかけてほしい。特に鉢物の流通は苦しい。
- 共同集出荷の拠点^①を各地に設けてほしい。
- 消費地保管はコスト高のため産地から直送している。

【地方自治体首長】

- 宅配便と連携した輸送手段の多角化等の取組が奏功し、鮮度・品質保持により高付加価値化。
- 山間部の米は、紙袋輸送のパレット化が課題、園芸作物の集積拠点としての直売所の利用可能性、地域内配送の調整役としての地方卸売市場の仲卸に期待。
- 生産者・流通事業者・実需者が一体となった食材情報のICT化を推進。
- 花きの生産地の点在、流通容器の規格統一(バケツ/段ボール)、効率配送ルート確保等が課題。
- 鯖復活プロジェクトを切り口に、地域経済全体の活性化を推進。生活と密着する産地水揚港の集約は困難な中、大規模産地の輸送効率化と小規模産地の良品配送は切り離すことに活路を見出す。
- 柑橘輸送の課題である運転手不足を克服するうえでも、九州・関西間の輸送時間・コストが短縮される交通ネットワークの一層の充実が必要。

<対策のポイント>

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。食品関連等の事業者と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等**を支援します。

<政策目標>

青果物、花き、茶の輸出額について、ポスト1兆円目標を達成
品質向上や高付加価値化等により販売額を10%以上向上
産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 新市場獲得対策

① 新市場の核となる拠点事業者の育成

新市場のロット・品質に対応できる拠点事業者の育成のため、貯蔵・加工・物流等**拠点施設等の整備**、生育予測技術や品質保持技術の実証・導入等を支援

② 拠点事業者と連携した産地の生産・出荷体制の強化

拠点事業者と連携する産地が行う、輸出拡大を図るために必要な生産・出荷体制の整備、作柄安定技術や作期拡大技術、生産工程管理手法の実証・導入等を支援

③ 新市場対応を支える物流体制の革新

広域間の物流を大幅に効率化するための共通ルール・体制の構築に必要な統一規格パレット等と関連機材の導入、管理体制構築に対して支援

2. 収益性向上対策

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援

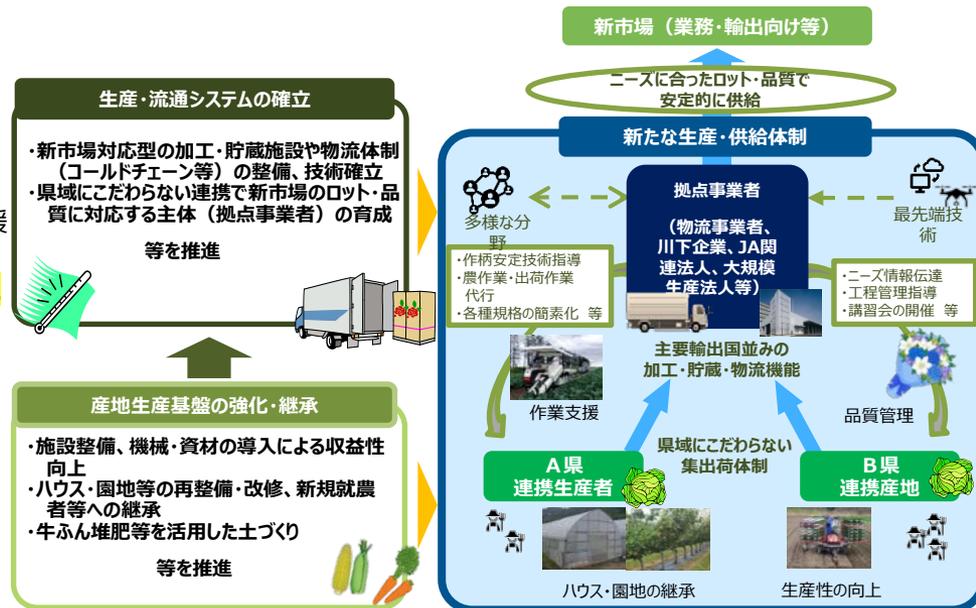
3. 生産基盤強化対策

① 生産基盤の強化・継承

農業用ハウスや果樹園・茶園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等を支援

② 全国的な土づくりの展開

全国的な土づくりの展開を図るため、牛ふん堆肥等を実証的に活用する取組を支援



<事業の流れ>



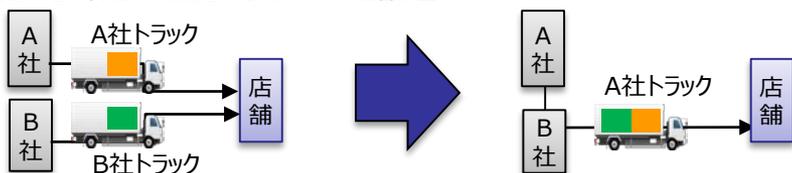
【お問い合わせ先】 (1①、2の事業) 生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
 (1②、3①の事業) 生産局園芸作物課 (03-6744-2113)
 (1③の事業) 食料産業局食品流通課 (03-3502-5741)
 (3②の事業) 生産局農業環境対策課 (03-3593-6495)

- オリンピック・パラリンピック期間中の交通量の抑制や交通量の平準化等の促進を目的に、大会中及び大会後において物流改善に取り組む意向のある企業の取組を確実に進めるため、事前準備に対する支援等を実施。
- 手荷役作業が多いなどの事情により取扱いを敬遠される事例が出始めている食品の流通合理化を図るため、幹線輸送における効率的な輸送方法の活用や商慣行是正等による集荷配送の効率化に向けた支援を実施。

オリパラ期間中の混雑緩和に向けた輸送量の抑制を図るための実証事業（イメージ）

共同輸配送

- 複数事業者の連携による共同輸配送



平準化

- 共同輸配送や定曜日配送により輸送量を平準化

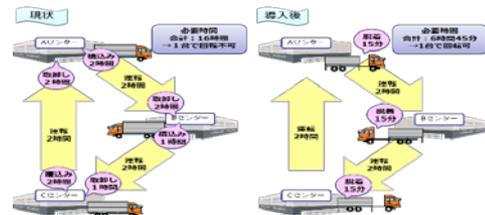
定曜日による平準化

発荷主	着荷主	月	火	水	木	金	土	日	平均積載率
A社	Z社	○	○	●	○	○	○	-	60%
B社		○	○	○	●	○	○	-	38%
C社		○	○	○	○	○	○	-	37%
D社		○	○	○	○	○	○	-	60%
トラック台数		2	2	2	2	2	2	2	

食品流通の合理化を図るための実証事業（イメージ）

幹線輸送の効率化

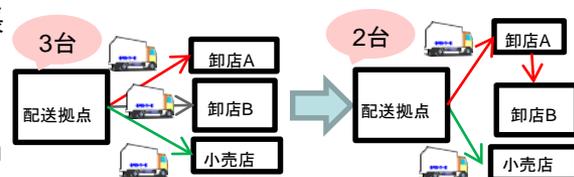
- スワップボディコンテナ車両を活用した荷役分離
- 連結トラックを活用した共同輸送



集荷配送の効率化

- リードタイム※の延長による効率的な車両手配

※リードタイム: 商品を発注してから納品されるまでの期間



上記の実証事業の実施を通じて物流の効率化を推進するとともに、優良事例を収集し、横展開することにより、サプライチェーン全体での効率化を促進する